

# 美浦村と社団法人協定 子ども施設に防犯カメラ

美浦村と一般社団法人「安全・安心まちづくりICT推進機構」(東京、後藤真之代表理事)は、自動販売機の売上金の一部を防犯カメラ整備に充てるために協定を結んだ。県内初の同機構は自販機の収益金の一部を、防犯カメラの設置に充てるなど、社会インフラの整備を行っている。

## 自販機売上金の一部充当

協定を受けて、同機構の趣旨に賛同した村役場などへの自販機設置業者4社が、収益金の一部を提供。その収益金を元に、同機構が5月上旬、村内の保育所

と児童館の4施設に防犯カメラ4台を設置した。既に稼働している。

締結式で中島栄村長は「小中学校を含めてこれら村内全ての子ども施設に防犯カメラが設置された。子どもの安心安全を守ることにつながる」と礼を述べ、後藤代表理事は「公園や駅前などへの設置例はあるが、子ども施設へは初めて。子どもの見守りに貢献できると意義を話した。協定期間は3年間で、村の費用負担は発生せず、維持費は同機構が賄う。」

(鹿嶋栄寿)



協定を締結した中島栄村長(右から2人目)と後藤真之代表理事(同3人目)＝美浦村役場

# 地域総合